



3. 【環境編】 ご回答の手引き

この度は、東洋経済／第 19 回 CSR 調査（2023 年）「環境編」調査にご協力いただき、誠にありがとうございます。ご回答に際しましては、調査票の注記に加え、本「ご回答の手引き」をご参照ください。

★ご回答の際のご注意

各設問でご回答が未記入・ブランク等の箇所については、「NA（未回答）」と処理するか、「会社四季報」「就職四季報」などによる小社調査データ、あるいは有価証券報告書・コーポレートガバナンス報告書・CSR 報告書・統合報告書などの公開資料よりデータを引用する場合があります。また、ご回答自体をいただけていない場合でも、公開資料より情報を集めて掲載する場合があります。あらかじめご了承ください。

また、数値のご回答内容に不整合がある場合（主に合計値や割合の不一致など）、編集部で計算した値や公開情報を基に修正する場合があります。特殊な事由等がある場合は、注記欄等にその旨をご回答ください。なお、記述項目については原則日本語でのご回答をお願いいたします。また、ご回答中の「昨年度」「今年度」という文言については、原則「22 年度」「23 年度」と表記を修正いたします。あらかじめご了承ください。

★ご回答の主体および対象について

本調査のご回答の主体は、特記のない限り「本調査のお願い」をお送りした御社単体ベースです（一部連結ベースでお願いする項目は除きます）。ただし、グループで展開されている事業や制度等のうち、御社が主体・中心となって行っている事業・制度等は対象とします。

また、御社が純粋持ち株会社の場合は、その傘下において主軸をなす特定の事業会社を本調査の対象としてご回答ください。その際は、調査票の冒頭の「(本調査の対象となる) 傘下会社名」欄に、対象とされた傘下会社名をご記入ください。

なお、上記に限らず、御社単体ベース以外でのご回答を希望される場合は、その旨を調査票の冒頭の「単体ベース以外でのご回答の場合、その内容」欄に明記してください。

★前回調査にお答えいただいた企業様へ

調査項目（設問）は全社共通ですが、**前回、ご回答いただいた企業には、その回答内容を青字で印字した紙の調査票**をお送りしております。ご確認のうえ、今回変更がなければそのまま、変更がありましたら**赤字**（紙の調査票のみ。PDF 調査票は色の変更はできません）にてご修正あるいは新規にご回答をお願いいたします。なお、**緑字**は昨年時点のデータで参考情報となります。**緑字**部分について、**赤字**でのご回答がない場合は**未回答扱い**となりますので、後日弊社担当者より確認させていただく場合がございます。あらかじめご承知ください。

印字が途中で切れている場合は、文字数が上限を大幅に超えております。制限内の文字数でご回答ください。また、変更・その他のご指摘がない場合は、引き続き前回回答を有効として処理いたします。

青字で印字されている|CO2|、|SOX|、|NOX|、|m3|、|m2|などは DTP や電子書籍作成時に単位を表示するために必要な記号（|：パーティカルバー）です。単位全体を削除・修正される場合を除き、そのままご回答ください。なお、これらの記号は編集時に追加するため、新規ご回答の際に個別にご記入いただく必要はありません。

★注記欄について

注記欄を設けている設問があります。ご回答の対象範囲や時点など特筆すべき要件がありましたら、注記欄に明記してください。なお、**注記欄の内容は CSR 評価には使用いたしません。**

★CSR 評価、CSR 企業ランキングについて

ご回答いただいた内容を基に CSR 評価を行います（東洋経済新報社財務・企業評価チームが担当いたします）。なお、昨年の上位 500 位までのランキングは東洋経済オンライン掲載記事をご覧ください（『CSR 企業白書』には 800 位まで掲載しております）

★CSR 情報のご紹介について

ご回答いただいた内容は小社の各種媒体でご紹介いたします。具体的には、『CSR 企業総覧（雇用・人材活用編）』、『CSR 企業総覧（ESG 編）』、『CSR 企業白書』、『週刊東洋経済』、東洋経済オンライン、電子書籍、ESG オンラインなどご紹介しております。

利用先のご案内などは東洋経済 CSR オンライン（<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/>）にて行っております。

東洋経済・第19回 CSR 調査(2023年) ご回答の手引き3

Q1： 環境対策担当部署についてご回答ください。

CSR全般を統括する部署については、別途本調査「2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編」でお聞きしております。本設問では、環境対策を統括する部署、という意味です。部署と同等の役割・権限・責任を有しているとお考えの場合は、部署以外の組織体（委員会、審議会等）を含めてお答えいただいても結構です。

Q2： 環境担当役員についてご回答ください。

CSR担当役員については、本調査「2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編」でお聞きしておりますが、環境担当役員とCSR担当役員が重複する場合、本設問での職域割合は環境対策関連業務のみでの割合をご回答ください。ただし、CSR（ESG、サステナビリティなども）を環境も含む全体的な取り組みとして捉えている場合、**環境対策等を含めたCSR全般での割合**でご回答いただいても結構です。

Q3： 環境報告書など環境方針文書についてご回答ください。

環境報告書などの形態は問いませんが、公開されているものに限りです。

Q4： 環境会計（あるいはそれに準ずるもの）についてご回答ください。

対象は数値管理されているものに限りです。会計ベースについて、工場・事業所ごとに作成されている場合は、「3. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況を具体的に回答ください。

Q5： 環境データ・環境会計データ等についてご回答ください。

環境保全コスト、環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標、環境保全対策に伴う経済効果（実質効果）の各項目の基準・定義については、環境省のガイドライン（「環境会計ガイドライン」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン」、「環境報告ガイドライン」など）に準拠します。また、それぞれの費目・単位について、御社の開示形式と異なる場合は、表上、費目・単位をご修正のうえ、ご回答ください。別紙にて添付いただく形でも結構です。なお、各項目単位未満切り捨てでご回答ください。

※特定管理対象物質：環境への負荷の低減など、環境への影響の観点から管理されている物質のことです

※特定化学物質：環境中への排出・移動を未然に防止する観点から管理されている化学物質のことです。「特定の管理対象物質」のうち、「大気汚染防止法」、「PCB特別措置法」、「ダイオキシン法」、「PRTR制度」等の法令等の適用を受ける化学物質が対象となります

サプライチェーン排出量（＝スコープ（Scope）1＋スコープ2＋スコープ3）は、企業の温室効果ガス（GHG）排出量の算定基準の1つです。以下のスコープ1～3で構成され、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を示します。

■解説

スコープ 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼、工業プロセス)

スコープ 2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 3 : スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)

まず、スコープ 3 による温室効果ガス排出量の集計状況についてご回答ください。スコープ 3 は 15 のカテゴリに分かれておりますが、部分的な集計の場合でも「1. 集計している」をお選びいただいて結構です。

また、サプライチェーン排出量 (スコープ 1、2、3) について数値をご回答ください。スコープ 3 については、「スコープ 3 による温室効果ガス排出量の集計状況について」の設問で「1. 集計している」を選択したうえで、数値をご回答ください。併せて、直近年度で算定対象としたカテゴリをすべてご回答ください。

サプライチェーン排出量の基準・定義については、環境省のガイドライン (「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」など) に準拠します。

【新規追加項目】

また、環境データ (環境保全コスト、環境保全効果に関する環境パフォーマンス指標、環境保全対策に伴う経済効果 (実質効果)、サプライチェーン排出量の各項目や本調査「3. 環境編」に記載のないデータでも構いません) における第三者検証・保証の有無を選択肢でご回答ください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。

Q 6 : 環境監査の実施状況についてご回答ください。

環境監査実施頻度については、それぞれのカッコ内に「年 2 回」など具体的にご回答ください。

Q 7 : 環境マネジメントシステム (EMS) の構築状況についてご回答ください。

ISO14001 を 1 事業所でも認証取得していれば、「1. ISO14001 認証を取得」をお選びください。

Q 8 : ISO14001 (もしくはそれと同等の EMS) の取得状況について

Q 7 で「1. ISO14001 認証を取得」以外の「**3. 自社独自の EMS を構築**」を選ばれた場合、あるいは他の EMS 認証をしている場合、自社独自の EMS、あるいは他の EMS も ISO14001 によるものと**同等とお考えの場合はご回答ください**。割合算出に際しては、「1. 従業員数ベース」、「2. 事業所件数ベース」、「3. 生産量ベース」、「4. その他」のいずれかをお選びいただき、パーセントでご回答ください (概算でも結構です)。

原則、国内、海外それぞれ全事業所に占める割合ですが、原則に基づいて算出された数値が御社の実質的な割合として適切でないと判断される場合は、その適切とお考えの範囲を注記欄にご明記のうえ、その範囲で算出された割合をご回答ください。時点は、調査時点 (2023 年 6 月末) といたします。

東洋経済・第19回 CSR 調査(2023年) ご回答の手引き3

Q9： 環境（CO₂あるいは温室効果ガス排出量・原単位削減を含む）に関する中期計画についてご回答ください。

環境での中期計画の有無、その中で（または別に）CO₂（あるいは温室効果ガス）排出量・原単位削減に関する中期計画の有無についてそれぞれご回答ください。

また、こうした中期計画の作成でCOP21（パリ協定）の内容を参考にされたかについてもご回答ください。「1. 参考にしている」を選ばれた場合、参考にされて作成された内容について、カッコ内に50字程度で簡潔にご回答ください。

ここでは、「細かい内容は参照していないが、パリ協定の報道等で、社内での問題意識が高まり、中期計画を作成するに至った」といったケースも「1. 参考にしている」をお選びいただいて結構です。

さらに、記述欄に中期計画の内容を目標年度・比較年度・削減率・対象範囲などについての具体的な数値を含めてご回答ください。字数は200字程度でお願いいたします。

Q10： 2022年度の環境対策のうち「CO₂排出量・原単位削減」「エネルギー削減」「リサイクル」「廃棄物削減」の4テーマについて、それぞれ目標と実績を具体的な設定・範囲、数値などを含めた対策を2つまで記入欄にご回答ください（記入例参照）。

各目標が達成できたとお考えの場合は、チェック欄にチェックを入れてください（○などでも結構です）。**緑字**は昨年のご回答内容です。**赤字でのご回答がない場合は未回答扱となります**。数字のみを変更される場合も、**赤字**でご修正ください（PDF調査票では表示しておりません）。

注記欄には、各テーマの目標、実績に関する内容をご回答ください。

上記のご回答以外に長期目標や環境対策について、2022年度の特別な取り組みがありましたら、記述欄にご回答ください。字数は100字程度でお願いいたします。

Q11： 事務用品等のグリーン購入比率について、2021年度および2022年度中に購入した事務用品等のうち、「エコマーク」「グリーン購入法」などに適合している製品の割合をご回答ください。

原則、全社を対象としますが、割合算出に当たって、対象範囲（事業所、部局など）を限定されている場合は、「対象範囲」の欄に具体的にご回答ください。数値は概算でも結構です。

Q12： グリーン購入の取り組み状況についてご回答ください。

部品・材料だけでなく、サービス等も含むグリーン購入の取り組み状況についてご回答ください。

Q13： 原材料のグリーン調達に関する取り組みについてご回答ください。

取引先への対応はグリーン調達に関する内容でご回答ください。「2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編」のサステナブル調達と内容が一部重複しても結構です。

東洋経済・第 19 回 CSR 調査(2023 年) ご回答の手引き3

Q14: 環境ラベリングの取り組みについてご回答ください。

業態にとくに取り組む対象がない場合は、該当欄(「業態として特に取り組む対象がない」)にチェックを入れてください。その場合は、**Q14**のほかの設問にはご回答いただかなくて結構です。

Q15: 環境分野のリスクマネジメントについてご回答ください。

「事業活動で大きな自然環境汚染が発生する可能性の有無」は自然環境を汚染する危険性の高い事業がある場合は「1. あり」をお選びください。一般的には製造業などが対象となりますが、サービス業でも「大量の汚染水を放出することがある」などとお考えの場合は、「1. あり」をお選びください。なお、選択された回答によって CSR 評価の得点が下がることはありません。

「1. あり」を選ばれた場合、記述欄にどのような自然環境の汚染等を想定されているか、ご回答ください。字数は 100 字程度でお願いいたします。

汚染のレベルについてとくに基準はありません。各社それぞれのご判断でご回答いただいで結構です。

「将来発生の可能性のある環境改善、排出、事故等にかかる費用の準備」は、発生する可能性は低いが、将来、環境分野で巨額の支出が想定されるケースに対して、金銭面で特別な準備をされている場合には「1. あり」をお選びください。

巨額支出のレベルはとくに基準はありません。各社それぞれのご判断でご回答いただいで結構です。

さらに環境リスクマネジメントの取り組みがありましたら、記述欄にご回答ください。また使用されているリスク評価手法などで開示できる内容がありましたら、併せてご回答ください。字数は 100 字程度でお願いいたします。

「事業所敷地内等における土壌・地下水の汚染状況の把握」は、業態にとくに取り組む対象がない場合は、「取り組む対象がない」にチェックを入れてください。その場合は、「4. 把握していない」をお選びいただかなくて結構です。

「水問題の認識」は、世界的に大きな課題となっている水問題についてお聞きしています。水資源の不足は企業活動の足かせになる危険性もあり、本設問ではリスク面として水問題を捉えております。

今後も含めて水問題が御社の事業活動に影響するのかどうか、現時点でのご認識について該当する選択肢をお選びください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。

また、現時点で想定されている水問題について、記述欄に具体的にご回答ください。字数は 100 字程度でお願いいたします。なお、水関連ビジネスなどの取り組みについては、**Q18**(環境ビジネスへの取り組みについて)でご回答ください。

「水問題の解決の取り組み」について、水問題のご認識は各社それぞれのご判断でご回答いただいで結構です。例えば、グローバルな製造業の会社では、進出先の東南アジアの工場排水を再利用する仕組みを作ることが取り組みとなるかもしれません。一方で、国内事業が中心の IT 企業ではトイレの水使用量を減らすことが重要な取り組みとなるかもしれません。会社の業態や規模によって認識は大きく異なっても問題ないと考えております。記述欄に具体的な取り組みの内容をご回答ください。字数は 100 字程度でお願いいたします。

Q16: 環境関連法令に関してご回答ください。

順守のために大きな労力をかけられているとお考えの環境関連法令があれば、代表的なものを国内、海外それぞれについて記述欄に2つ程度ご回答ください。国内、海外とも、子会社などを含めてご回答いただいで結構です。

「環境関連法令違反等について」は、「あり」を選択した場合に件数をご回答ください。なお、「なし」の場合に「0件」とご記入いただく必要はありません。件数については原則、御社単体ベースですが、CSR 報告書・環境報告書等における情報開示ベースと異なる場合は、それらの情報開示ベースに準じてください。

Q17: 2021 年度、2022 年度において環境分野で特筆すべき表彰事例について、主なものを2つまでご回答ください。

該当する年度の枠内に、最初に表彰名(20字程度)、続いてカッコ内に主催者、表彰対象(事業所や工場など、50字以内)をご回答ください。自社および自社グループ内で行っている表彰は除いてください。

■回答例

	表彰名	(主催者(表彰対象))
2022 年度	① 省エネ大賞	(省エネルギーセンター主催)

Q18: 事業活動による環境(気候変動や生物多様性など)への影響についてご回答ください。

「気候変動に関するシナリオ分析について」は地球温暖化や気候変動等で事業活動にどのような影響があるかを予想し、検討することを想定しております。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)が提唱するシナリオ分析のような高度なものでもなく、何らかの形で行われているとお考えの場合は「1. 行っている」をお選びください。

「再生可能エネルギー(太陽光、風力、地熱など)の事業所、本社ビル等への導入について」は小規模なものでも導入していれば「1. 行っている」をお選びください。

再生可能エネルギーの利用(使用)率について、把握されている場合は「1. 把握している」をお選びいただき、利用(使用)率をご回答ください。国内工場・事業所のみなど一部のみ把握している場合も「1. 把握している」をお選びいただいで結構です。

該当する選択肢がない場合は「3. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。利用(使用)率は「総エネルギー(電力)使用量」に占める「再生可能エネルギー(由来)使用量」の割合(小数第2位を四捨五入して、小数第1位まで)を想定しておりますが、各社それぞれのご判断でも結構です。グリーン電力証書や炭素クレジットなどを含めていただいで結構です。ただし、その場合は、注記に集計基準・範囲等を具体的にご回答ください。

再生可能エネルギーの導入について具体的な事例があれば、記述欄に2つまでご回答ください。字数は100字程度でお願いいたします。

「カーボンプライシング(炭素税、排出量取引制度などを含む)に対する認識」では、国際的に導入または導入検討が進む、炭素税・排出量取引制度などを含む「カーボンプライシング(炭素の価格付け)」が実際に導入された場合、御社の事業活動に影響するかどうか、現時点でのご認識について該当する選択肢をすべてお選びください。該当する選択

東洋経済・第 19 回 CSR 調査(2023 年) ご回答の手引き3

肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。

「環境影響評価（アセスメント）の取り組みについて」は、該当する選択肢をすべてご回答ください。また取り組みの実施頻度や内容について、カッコ内にご回答ください。

「事業活動による生物多様性への影響について」は、事業活動がどのように生物多様性に影響を与えているかを把握しているかについて該当する選択肢をご回答ください。どの程度把握しているかの基準は各社それぞれのご判断でご回答いただいて結構です。該当する選択肢がない場合は「3. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。

「TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）開示に向けた取り組み」は、取り組みレベルの基準は各社それぞれのご判断でご回答いただいて結構です。情報収集や検討段階でも、何らかの形で取り組んでいるとお考えの場合は「1. 行っている」をお選びください。

生物多様性の保全プロジェクトに対する支出額は2年分（2021年度および2022年度）を記入欄にご回答ください。

100万円単位で、単位未満切り捨てです。ただし、**金額が100万円未満の場合のみ1万円以上（1万円未満は切り捨て）を小数点でご回答ください。100万円以上の場合は100万円未満を切り捨てとなります。**

回答例

1350万円 ⇒ 13

12万円 ⇒ 0.12

1万2千円 ⇒ 0.01

「生物多様性の保全プロジェクト」の範囲には厳密な定義はありません。各社それぞれのご判断で結構です。例えば、工場建設において、法律や条例のレベルでは必要なかったが、より自然や生物多様性を考慮して環境に配慮した設備を追加で導入した場合に、その差額分を本設問の支出額に計上されるといったケースも増えてきております。

生物多様性の保全に関する取り組みについて事例が多数ある場合は、記述欄に代表的なものを3つまでご回答ください。字数は200字程度でお願いいたします。

「プラスチック削減の取り組みについて」には製品・商品だけでなく社内の取り組み等も含めてください。具体的な内容も簡潔にご回答ください。

「容器包装等の削減の取り組みについて」には容器（商品を入れるもの）、包装（商品を包むもの）などの削減についての取り組みをご回答ください。ガラスびん、ペットボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、アルミ缶、スチール缶、紙パック、段ボールなどが該当します。具体的な内容も簡潔にご回答ください。

「環境ビジネスへの取り組みについて」の環境ビジネスの定義は各社それぞれのご判断で結構です。例えば、本業が環境ビジネスに関係するとお考えであれば、「1. 行っている」をお選びください。規模が小さくても結構です。具体的な内容も簡潔にご回答ください。

「カーボンオフセット付き商品・サービスの提供について」のカーボンオフセット付き商品・サービスの定義は各社それぞれのご判断で結構です。具体的な内容も簡潔にご回答

ください。

★今回の新規追加・削除・変更項目

●新規追加項目

Q5 スコープ3の算定対象のカテゴリ(すべて選択)

Q5 環境データにおける第三者検証・保証の有無(1つ選択)

●削除項目

なし

●変更項目

なし

★PDF 調査票についてご注意

※下記の「環境」においても「ご回答には必ず Adobe Acrobat Reader（無償）をご利用ください」と記載しておりますが、**2021 年調査から PDF 調査票に、「Adobe Acrobat Reader で回答」された場合にチェックしていただく、チェックボックスを設けました**ので、同ソフトでご回答された場合はこちらにチェックをお願いいたします。

ご回答は入力フォーム付きの PDF 調査票もご利用いただけます。昨年ご回答企業様などには、**東洋経済サステナビリティフォーラムの「CSR File ダウンロードシステム」にご用意しております。「窓口ご担当情報」記入用紙にユーザー名（ID）、パスワードを記載しておりますのでご確認ください。**

こちらの CSR File ダウンロードシステムでは、過去 10 年以上の『CSR 企業総覧』掲載ページ（自社のみ）、7 年以上の CSR 企業ランキング報告書（自社のみ）、格付一覧表（全社分）、業種別集計表（全体）、PDF 調査票（自社のみ）などがダウンロードできます。ご回答企業向けのサービスのひとつとなっております。

昨年ご回答いただいていない企業様でも「窓口ご担当情報」記入用紙や調査票に弊社が保有する情報が印字されている場合はユーザー名（ID）、パスワードを準備しております。このユーザー名（ID）、パスワードは昨年ご回答いただいた企業様のみにご提供しておりますが、今回ご回答いただける場合に限り、特別にお知らせすることも可能です。ご希望の場合はお問い合わせ先に記載しておりますメールアドレスまでご連絡ください。

初回ご回答用ファイルはどなたでもご覧いただける Web にご用意しております。

■初回ご回答用 PDF ファイルについて

初回ご回答用ファイルは Web にご用意しております。

1. 雇用・人材活用編（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：**QCSR1_2023.pdf**
2. CSR 全般・社会貢献・内部統制等編（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：**QCSR2_2023.pdf**
3. 環境編（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：**QCSR3_2023.pdf**
4. 基礎調査（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：**QCSR4_2023.pdf**
5. 窓口ご担当情報（フォーム付き PDF ファイル）
ファイル名：**QCSR5_2023.pdf**

昨年ご回答いただいた企業様用のファイルは、各社専用のコード等を入力した PDF ファイルを上記「CSR File ダウンロードシステム」からダウンロードできます。

■ご回答の流れ（今回、初めてご回答される企業様）

1. 上記のうち、基礎調査（4.）を除く上記 4 つの PDF ファイルを一度ローカルに保存してください
2. 該当項目をご入力ください。
選択式の項目は数字などを選ぶコンボボックスになっております。
入力時は「**100%表示**」にすると見やすくなります
3. 入力内容に間違いがないかご確認ください。
⇒印刷時の注意点は下記（PDF 表示・印刷について）をご覧ください

東洋経済・第19回 CSR 調査(2023年) ご回答の手引き3

- 4つのPDFファイルをまとめて電子メールでご返送ください。
メールアドレスは「調査のお願い」に記載しております
※パスワード設定したzipファイルなどで返送される場合は、別メールまたはお電話でパスワードをご連絡ください

■ご回答の流れ(昨年、ご回答いただいている企業様)

- 「CSR File ダウンロードシステム」にご用意しております、昨年データセット済みのPDFファイルをご利用ください。
- 4つのPDFファイルを一度ローカルに保存してください。
- フォームにご入力、またはセットしておりますデータをご修正ください。
入力時は「**100%表示**」にすると見やすくなります。
- 入力内容にお間違いがないかご確認ください。
⇒印刷時の注意点は下記(PDF表示・印刷について)をご覧ください。
- 4つのPDFファイルをまとめて電子メールでご返送ください。
メールアドレスは「調査のお願い」に記載しております。
※パスワード設定したzipファイルなどで返送される場合は、別メールまたはお電話でパスワードをご連絡ください

■PDF 調査票によるご回答提出後の回答の変更・訂正について

- 調査票提出後に、ご回答の一部変更あるいは訂正をご希望される場合は、該当箇所および修正内容を電子メールにてご連絡ください。
メールアドレスは「調査のお願い」に記載しております。
(例：雇用編 Q4 30歳平均賃金 350,000円 → 360,000円(修正後) など)
PDF 調査票ファイルの再送はご遠慮ください。

■PDF 表示・印刷について

- PCでご覧になる場合は、「**全体表示**」または「**100%表示**」が見やすいと思われます。
- 印刷される場合はできるだけA3に設定してください。

■ご注意

- 文字数制限の項目は多少余裕を持たせておりますが、できるだけ制限文字数内でご回答ください。文字数制限をかけていない項目も画面で表示される範囲でご回答ください。
- 入力フォームでは「改行」せずに入力してください。また、誌面の都合上、文末の句点「。」は不要となります。
- 入力フォーム上の**カタカナは全角**で入力してください。
英文・数字は半角全角どちらでも結構です。
- フォームに入りきらない文章を別の添付ファイルなどにはご遠慮ください。
- ご回答いただいたPDF調査票ファイルは電子メールに添付してご返送ください。
(PDF調査票を印刷しての郵送、FAXでのご返送はできません)
- PDFファイルに特殊な処理(独自のセキュリティをかけるなど)を行わないでください。

■環境

- 入力はAdobe Acrobat Reader(無償版)でお願いいたします。
- Adobe Acrobat Readerは最新版をご利用ください。
- 入力環境のチェックなどはAdobe Acrobat Readerで行っております。

※お問い合わせは、「調査のお願い」、「調査票」に記載しております担当者までお願いいたします